

事務事業評価シート2(一般事業)

1 基本情報

事業番号		0143/150505/09/00		事業の種類	4		
年度	19	事務事業名	修学旅行援助事業	作成日	平成21年1月20日	重要度	4
予算事業名	修学旅行援助事業		担当部課名	子育て支援室			
政策名	すこやかに暮らせる、心かようまちづくり						
施策名	子育て環境		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	要保護、準要保護世帯に属する小学校6学年及び中学校3学年に在学し、修学旅行に参加する児童					
	誰(何)を対象として	要保護、準要保護世帯に属する小学校6学年及び中学校3学年に在学し、修学旅行に参加する児童					
	意図(どのような状態にしたいのか)	要保護、準要保護世帯に属する児童の修学旅行準備費用を助成することにより参加する機会を与え、児童の健全な育成と福祉の向上を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		修学旅行に伴う被服代の支給として ~⑯ @15,000円/人 ⑰ @13,000円/人 ⑱⑲ @10,000円/人 ⑳~ @7,000円/人				
活動実績	項目	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度計画
	支給人数	人	35	35	42	55
	支給金額	円	455,000	350,000	420,000	385,000

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		17年度決算	18年度決算	前年比	19年度決算	前年比	20年度予算	前年比	備考
人員	課長以上職員	0.108	0.083	76.9	0.085	102.4	0.081	95.3	
	主幹以下職員	0.012	0.015	125.0	0.020	133.3	0.020	100.0	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	1,065,120	842,604	79.1	913,605	108.4	869,812	95.2	
	事業費	455,000	350,000	76.9	420,000	120.0	385,000	91.7	
	合計	1,520,120	1,192,604	78.5	1,333,605	111.8	1,254,812	94.1	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,520,120	1,192,604	78.5	1,333,605	111.8	1,254,812	94.1	
	合計	1,520,120	1,192,604	78.5	1,333,605	111.8	1,254,812	94.1	

4 評価指標

【有効性】

指標名1		支給人員							
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
人	目標	35	35	100.0	45	128.6	55	122.2	
	実績	35	35	100.0	42	120.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

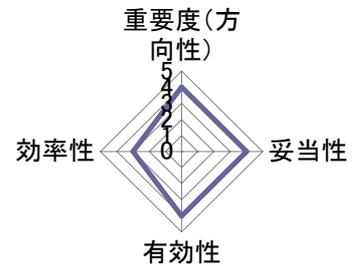
指標名1		受給者1人当たりの事務費							
指標説明(式)		総費用額/受給者数							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	実績	43,432	34,074	78.5	31,753	93.2	22,815	71.9	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(19年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	1次評価(係長)	2次評価(課長)
妥当性	目的の妥当性	一般世帯の児童との均衡を保つ意味で事業の必要性がある。	3	4
	市民ニーズ	対象児童が精神的負担なく修学旅行に参加できる。		
有効性	市民サービス	対象児童が精神的負担なく修学旅行に参加できる。	3	4
効率性	手段の最適性	支給額は削減したが、実施時期等は現状で最適である。	3	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	市民サービス	支給額は削除しながらも、今後も増加しうる要保護、準要保護世帯の負担軽減を図る必要がある。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた20年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	コストの節減	一般世帯との均衡を図る上で必要であり、事業は継続。コストの削減を含め支給額の検討が必要となる。
H19→H20予算反映額		△65千円

(2) 20年度の実施方針

支給額を3,000円減とし、一人当たり7,000円で継続実施する。

検討の有無	-
総合指標	21